

令和4年度

国土交通省税制改正要望事項
(※抜粋)

令和3年8月

国土交通省

※は全宅連要望項目

令和4年度国土交通省税制改正要望(主要項目の概要)

I. 社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大

1. 感染症の影響からの経済回復に向けた躊躇なく機動的な対応

- ※①住宅投資の波及効果に鑑み、今般の経済対策(令和2年12月8日閣議決定)を含むこれまでの措置の実施状況や今般の新型コロナウイルス感染症拡大及びまん延防止のための措置等による影響を含めた今後の経済情勢等を踏まえ、2050年カーボンニュートラルの実現等を図る観点も含め、必要な検討を行い、所要の措置を講じる(住宅ローン減税等)
- ※②土地に係る固定資産税について、社会経済情勢、地価動向等を踏まえ、必要な検討を行い、所要の措置を講じる
- ③航空機燃料税について、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、過去に例を見ない規模で航空需要の大幅な減少が続いている状況を踏まえた所要の措置を講じる
- ④鉄道事業の構造改革を集中的に進め、地域の鉄道ネットワークの維持を図るため、営業や保守業務の省人化、省力化に資する設備投資に係る固定資産税の特例措置(課税標準を5年間3/5等に軽減)を創設

2. グリーン社会の実現、DXの加速

- ①カーボンニュートラルポート(CNP)の形成を促進するため、港湾管理者が作成するCNP形成計画に定められた事業を実施する者が国の補助を受けて取得した低炭素化荷役機械等に係る固定資産税の特例措置(課税標準を10年間1/2に軽減)を創設
- ※②1. ①に加え、認定長期優良住宅及び認定低炭素住宅の普及促進を目的とした以下の特例措置の2年間延長
- (認定長期優良住宅)
 - ・登録免許税:所有権保存登記(一般住宅0.15%→0.1%)、
所有権移転登記(一般住宅0.3%→戸建て0.2%、マンション0.1%)
 - ・不動産取得税:課税標準からの控除額の特例(一般住宅1,200万円→1,300万円)
 - ・固定資産税:新築住宅特例(1/2減額)の適用期間を延長
(戸建て3年→5年、マンション5年→7年)
- (認定低炭素住宅)
 - ・登録免許税:所有権保存登記(一般住宅0.15%→0.1%)、
所有権移転登記(一般住宅0.3%→0.1%)
- ③物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置(法人税等の割増償却5年間10%、固定資産税等の課税標準を5年間1/2等に軽減)について、新たな総合物流施策大綱を踏まえた所要の要件の見直しを行った上で、2年間延長

3. 経済安全保障の確立、国際競争力の確保・強化

- ①国際船舶の所有権の保存登記等に係る登録免許税の特例措置(本則0.4%→特例0.35%)について、海事産業強化法に基づき海運事業者が導入する「特定船舶」への適用税率の拡充(0.2%)を行った上で、2年間延長
- ②IRに関する税制について、令和3年度与党税制改正大綱を踏まえ、具体化

4. 不動産市場の活性化・土地の有効活用の推進

- ※①所有者不明土地の発生抑制のためにランドバンクが取得する土地等に係る以下の特例措置の創設
 - 1)ランドバンクが一時的に取得する土地・建物に係る不動産取得税:課税標準の1/5を控除
 - 2)ランドバンクから購入する土地に係る登録免許税:所有権移転登記(本則2%→1%)
- ※②所有者不明土地法に基づく地域福利増進事業に係る以下の特例措置について、対象事業に備蓄倉庫等の防災上有効な設備の整備に関する事業等を追加
 - ・所得税・法人税等:当該事業のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得(2000万円以下の部分)に係る税率を軽減
 - ・固定資産税等:当該事業の用に供する土地・償却資産に係る課税標準を5年間 2/3 に軽減
- ※③工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置(軽減割合 20%~50%)の2年間延長

Ⅱ. 豊かな暮らしの実現と地域の活性化

1. 住まいの質の向上・無理のない負担での住宅の確保

- ※①住宅投資の波及効果に鑑み、今般の経済対策(令和2年 12月8日閣議決定)を含むこれまでの措置の実施状況や今般の新型コロナウイルス感染症拡大及びまん延防止のための措置等による影響を含めた今後の経済情勢等を踏まえ、2050年カーボンニュートラルの実現等を図る観点も含め、必要な検討を行い、所要の措置を講じる(住宅ローン減税等)【再掲】
- ※②新築住宅に係る固定資産税の減額措置(戸建て3年間、マンション5年間:1/2減額)の2年間延長
- ※③住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る登録免許税の特例措置(保存登記:本則0.4%→0.15%、移転登記:本則2%→0.3%、抵当権設定登記:本則0.4%→0.1%)の2年間延長
- ※④居住用財産の買換え等に係る所得税等の特例措置(譲渡益に係る課税繰延べ、譲渡損に係る損益通算及び繰越控除)の2年間延長
- ※⑤個人が宅地建物取引業者により一定の質の向上を図るための改修工事が行われた既存住宅を取得した場合の登録免許税の特例措置(所有権移転登記:一般住宅0.3%→0.1%)の2年間延長
- ※⑥以下の住宅リフォームをした場合の特例措置について一部要件を緩和した上で2年間延長
 - 1)所得税額の控除
 - ・投資型:一定の改修工事(省エネ、長期優良住宅化等)を行った場合、標準的な工事費用相当額の一定額を工事年分の所得税額から控除
 - ・ローン型:一定の改修工事(省エネ、長期優良住宅化等)を含む増改築等を行った場合、一定額を5年間所得税額から控除

2) 固定資産税の減額措置

- ・省エネ改修: 工事の翌年度 1/3 減額
- ・耐震改修: 工事の翌年度 1/2 減額(特に重要な避難路として自治体が指定する道路の沿道にある住宅の場合は工事の翌年度から2年間 1/2 減額)
- ・バリアフリー改修: 工事の翌年度 1/3 減額
- ・長期優良住宅化改修: 耐震改修又は省エネ改修を行った住宅が認定長期優良住宅に該当することとなった場合、工事の翌年度 2/3 減額

2. 活力ある地方創り

- ①居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための民地の開放・施設の改修等に関する固定資産税等の特例措置(課税標準を5年間 1/2 に軽減)について、拡充等(対象となる償却資産に電源設備、給排水設備、無線設備、冷房設備、暖房設備を追加等)した上で、2年間延長
- ②JR北海道及び四国に係る二島特例(固定資産税等の課税標準を 1/2 に軽減)、JR北海道、四国及び貨物に係る国鉄承継特例(固定資産税等の課税標準を 3/5 に軽減)の5年間延長
- ③JR貨物が鉄道貨物輸送の効率化のために取得した新規製造車両に係る固定資産税の特例措置(課税標準を5年間 3/5 に軽減)の2年間延長
- ④地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく鉄道事業再構築事業を実施する路線において取得した鉄道施設に係る固定資産税等の特例措置(課税標準を5年間 1/4 に軽減)の2年間延長
- ⑤国内路線に就航する航空機に係る固定資産税の特例措置(課税標準を3年間 2/3 等に軽減)について、拡充(課税標準を3年間 1/3 等に軽減)を行った上で、2年間延長
- ⑥外国人旅行者向け消費税免税制度について、免税対象者及びその確認方法を明確化

Ⅲ. 災害に強く安全で安心な社会の実現

- ①特定都市河川浸水被害対策法に規定する貯留機能保全区域として指定された土地に係る固定資産税等の特例措置(課税標準を3年間、1/2~5/6 の範囲内で市町村の条例で定める割合(参酌標準: 2/3)に軽減)の創設
- ②高規格堤防整備事業に伴う高規格堤防特別区域内の建替家屋に係る以下の特例措置の延長
 - ・不動産取得税: 高規格堤防特別区域の公示日から2年以内に建替家屋を取得した場合に課税標準から従前家屋の価格を控除する措置の2年間延長
 - ・固定資産税: 税額の減額措置(5年間、1/3 等に軽減)の3年間延長
- ③一般送配電事業者等が、無電柱化を行う際に新たに取得した電線等に係る固定資産税の特例措置(課税標準を4年間 1/2 等に軽減)について、拡充(適用区域に、道路法に規定する沿道区域のうち届出対象区域を追加等)を行った上で、3年間延長
- ④首都直下地震・南海トラフ地震に備えた耐震対策により取得した鉄道施設に係る固定資産税の特例措置(課税標準を5年間 2/3 に軽減)の1年間延長

住宅ローン減税等の住宅取得促進策に係る所要の措置(所得税・贈与税等)

今後の経済情勢等を踏まえ、令和3年度末までに適用期限を迎える住宅ローン減税、住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置、認定住宅の投資型減税等について、所要の措置を講じる。

施策の背景

※現行制度の概要(消費税率10%が適用される場合)
 【住宅ローン減税】 借入限度額:4,000万円(長期優良住宅等の場合は5,000万円)、控除率:1%、控除期間:最大13年間
 【贈与税非課税措置】 非課税限度額:1,000万円(質の高い住宅は1,500万円)

○2020年度GDP実質成長率

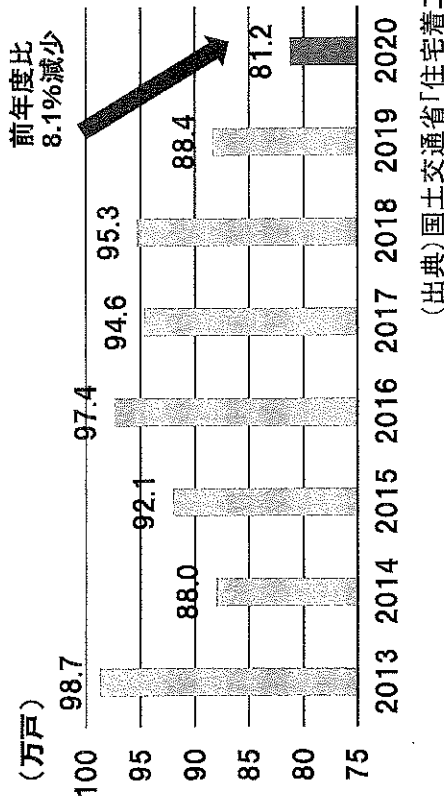
経済情勢は引き続き厳しい状況にあり、先行きも不透明。

2020年度国内総生産(GDP) 前年度比4.5%減少
 2020年度民間住宅投資 前年度比7.2%減少

(出典)内閣府「2021年4～6月期四半期GDP速報(1次速報)」

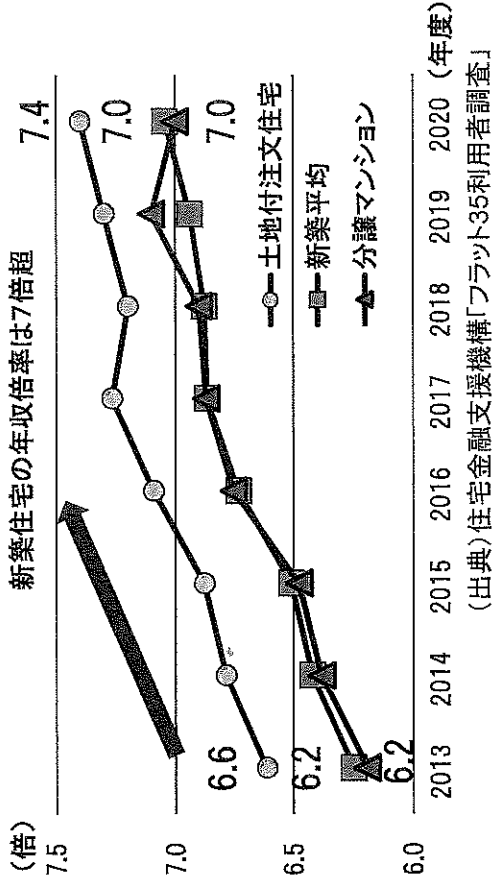
○新設住宅着工戸数

住宅着工戸数は大幅に減少。



○住宅所要資金の年取倍率(全国)

住宅取得環境は年々悪化。



○住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)(抄)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギー性能を一層向上しつつ、長寿命でライフサイクルCO2排出量が少ない長期優良住宅ストックやZEHストックを拡充

要望の概要

住宅投資の波及効果に鑑み、今般の経済対策(令和2年12月8日閣議決定)を含むこれまでの措置の実施状況や今般の新型コロナウイルス感染症拡大及びまん延防止のための措置等による影響を含めた今後の経済情勢等を踏まえ、2050年カーボンニュートラルの実現等を図る観点も含め、必要な検討を行い、所要の措置を講じる。

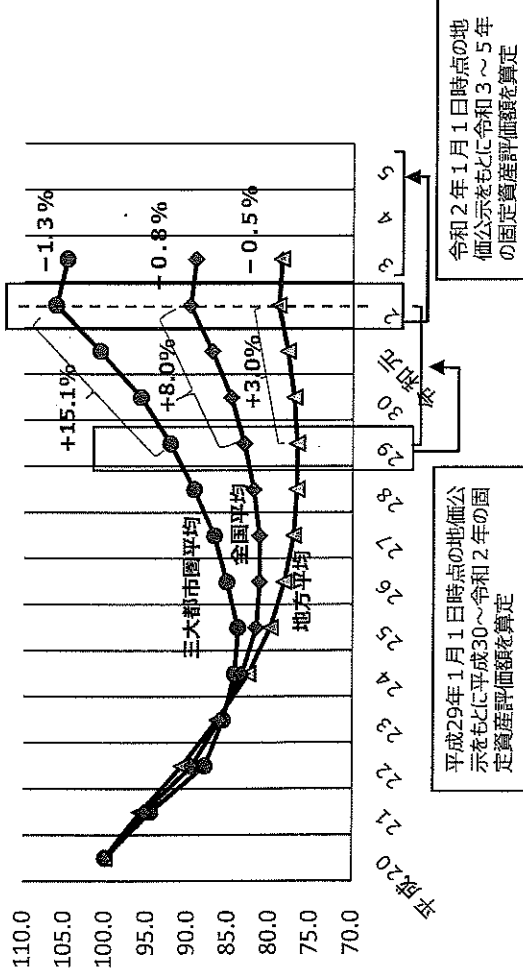
土地に係る固定資産税における所要の措置(固定資産税・都市計画税)

土地に係る固定資産税について、社会経済情勢、地価動向等を踏まえ、必要な検討を行い、所要の措置を講じる。

施策の背景

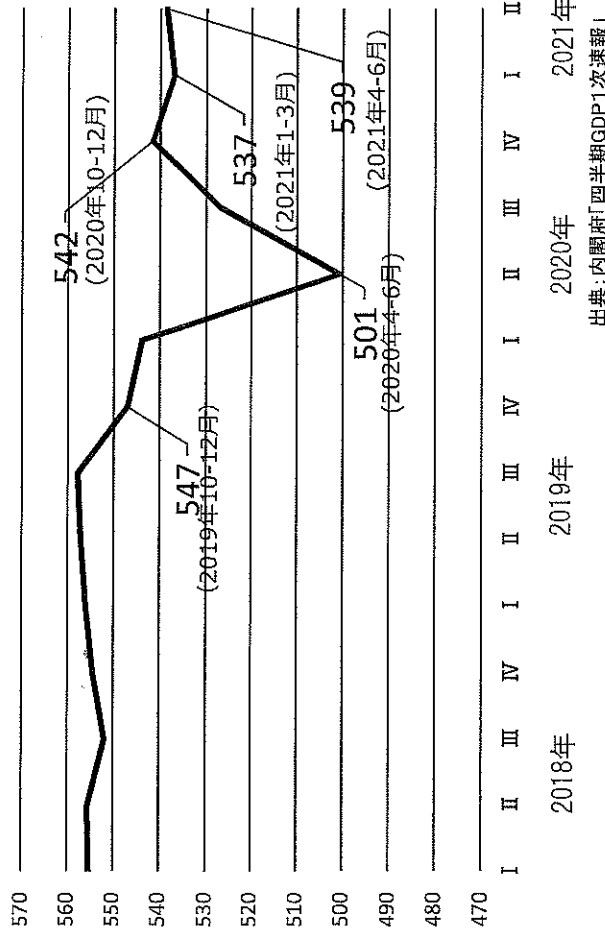
- 令和3年度税制改正において、新型コロナウイルス感染症により社会経済活動や国民生活全般を取り巻く状況が大きく変化したことを踏まえ、納税者の負担感に配慮する観点から、令和3年度は、評価替えを行った結果、税額が上昇する全ての土地について、令和2年度税額に据え置く措置が講じられた。
- 令和4年度は、令和3年度評価替え(※)の結果が反映され、大きく地価上昇した地点を中心に、固定資産税負担が増加する見込み。
※令和3年度評価替えは、令和2年1月1日時点の地価公示に基づき実施。
- 一方、景気は、持ち直しの動きが見られるものの、1月以降の緊急事態宣言の影響等により、依然として厳しい状況が続いている状況。

商業地の地価動向



資料: 国土交通省「地価公示」をもちに平成20年=100とした指数値を推計。

実質GDP (実額・四半期) の推移 ※季節調整系列



出典: 内閣府「四半期GDP1次速報」

要望の概要

- ・土地に係る固定資産税について、社会経済情勢、地価動向等を踏まえ、必要な検討を行い、所要の措置を講じる。

省エネ性能に優れた住宅の普及促進に係る特例措置の延長等 (所得税・登録免許税・不動産取得税・固定資産税・個人住民税)

省エネ性能等に優れた住宅の普及を促進するため、住宅ローン減税等の所得税等に係る特例措置のほか、以下のとおり、認定住宅に係る登録免許税、不動産取得税、固定資産税の特例措置を2年間延長する。

施策の背景

- 我が国は「2050年カーボンニュートラルの実現」を宣言。また、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度比46%削減する方針も示されたところ。
 - 2050年カーボンニュートラルに向け、省エネ性能の高い住宅に対して政策による支援を行い、自立的な普及に向けた環境を整備することとされている。(2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月18日決定))
 - 長寿命でライフサイクルCO2排出量が少ない長期優良住宅(※)や高度な省エネ性能を有する低炭素住宅の普及促進を図り、脱炭素社会に向けた良質な住宅ストックの形成を図る必要がある。
- ※長期優良住宅の普及促進を図るため、認定手続きの見直し等を内容とする改正長期優良住宅法が令和3年5月に成立

要望の概要

特例措置の内容

○認定長期優良住宅に係る特例措置

【登録免許税】

税率を一般住宅特例より引下げ

- 所有権保存登記: 一般住宅特例0.15% → 0.1%
- 所有権移転登記: 一般住宅特例0.3% → マンション: 0.1%、戸建て: 0.2%

【不動産取得税】

課税標準からの控除額を

- 一般住宅特例より増額
- 一般住宅特例1,200万円 → 1,300万円

【固定資産税】

- 一般住宅特例(1/2減額)の適用期間を延長
- 戸建て: 3年 → 5年、マンション: 5年 → 7年

○認定低炭素住宅に係る特例措置

【登録免許税】

税率を一般住宅特例より引下げ

- 所有権保存登記: 一般住宅特例0.15% → 0.1%
- 所有権移転登記: 一般住宅特例0.3% → 0.1%

要望

省エネ性能等に優れた住宅の普及を促進するため、住宅ローン減税等の所得税等に係る特例措置のほか、上記の現行の措置を2年間(令和4年4月1日～令和6年3月31日)延長する。

所有者不明土地の発生抑制のためにランドバンクが取得する 土地等に係る特例措置の創設(登録免許税・不動産取得税)

低未利用土地の流通促進によって所有者不明土地の発生を抑制するため、ランドバンクが流通阻害要因の解消を行うために一時的に取得する、管理不全等により流通により流通に課題がある土地等について、登録免許税及び不動産取得税を軽減する。

施策の背景

- 人口減少・高齢化が進展し、相続多発時代を迎えようとする中、所有者不明土地等問題の解決は喫緊の課題となっており、所有者不明土地の発生を抑制する観点から、低未利用土地の流通促進を図ることが重要である。
- 低未利用土地の利活用を図るため、マッチング・コーディネートや土地所有者に代わる管理などの機能を担う法人(いわゆる「ランドバンク」)指定制度を創設する予定。

(イメージ)



利活用のための、伐採等による管理の適正化や使われていない建物の除却など流通阻害要因の解消



経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)(抜粋)

所有者不明土地等対策について、基本方針(注:所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針)等に基づき、関係機関の体制整備も含めた所有者不明土地の円滑な利活用・管理を図るための仕組みの充実等を行う。

所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針(令和3年6月7日所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議決定)(抜粋)

国土審議会において制度見直しの内容を本年中国途でとりまとめ、次期通常国会に必要となる法案を提出する。具体には～低未利用土地の利用ニーズのマッチング・コーディネートや土地所有者に代わる管理などの機能を担うランドバンク制度の創設などについて検討を行う。

要望の概要

特例措置の内容

- ・ランドバンクが土地・建物を購入する際の流通税の軽減
【不動産取得税】課税標準の1/5を控除
- ・土地取得者がランドバンクより土地を購入する際の流通税の軽減
【登録免許税】所有権移転登記:2%→1%

要望

- 低未利用土地の利活用を促進するため、ランドバンクが一時的に取得する、管理不全等により流通に課題がある土地・建物について、左記の特例を創設。(関連する法改正を検討中)
- 要望期間:3年間(令和4年4月1日～令和7年3月31日)

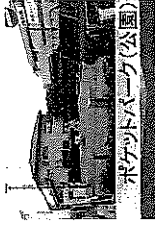
所有者不明土地法に基づく地域福利増進事業に係る特例措置の拡充 (所得税・法人税・個人住民税・法人住民税・固定資産税・都市計画税)

所有者不明土地法3年見直しによる地域福利増進事業の対象事業の追加に伴い、当該事業のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特例措置(軽減税率)や、事業の用に供する資産に係る固定資産税等の対象事業を拡充する。

施策の背景

- 人口減少・高齢化の進展に伴う土地利用二ゾの低下等による所有者不明土地の増加を踏まえ、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」(平成30年法律第49号)では、一定の所有者不明土地について、都道府県知事による事業の公益性等の確認を経て、当該土地に使用権(上限10年)を設定し、公園、広場、購買施設等として利用できる「地域福利増進事業(※)」を創設した。
- 今般、所有者不明土地法施行後3年経過の見直しにおいて、再生可能エネルギーの推進や、防災・減災の必要性の更なる増大など、法制定後の社会経済情勢の変化に対応する観点から、対象事業を追加する。

地域福利増進事業(※)のイメージ



(※1)

知事の裁定による使用権(最長10年)の設定により、所有者不明土地を公共的な事業のために活用可能とする制度

(写真出典) 農研機構 広島県
直売所(購買施設)

要望の概要

特例措置の内容

- 【所得税・法人税・個人住民税・法人住民税】
一定の事業のために土地等を譲渡した場合、長期譲渡所得(2,000万円以下の部分)に係る税率を軽減する(～令和4年12月31日)。
- 【固定資産税・都市計画税】
地域福利増進事業の用に供する土地及び償却資産について、課税標準を5年間2/3に軽減する(～令和5年3月31日)。

要望

地域福利増進事業の対象事業の追加に伴い、特例措置の対象事業を拡充する。(関連する法改正を検討中)

地域福利増進事業に新たに追加する事業のイメージ

○ 地産地消に資する再生可能エネルギーに関する事業 ○ 備蓄倉庫等の防災上有効な設備の整備に関する事業 等

経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)

(抜粋)

所有者不明土地等対策について、基本方針(注：所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針)等に基づき、関係機関の体制整備も含めた所有者不明土地の円滑な利活用・管理を図るための仕組みの充実等を行う。

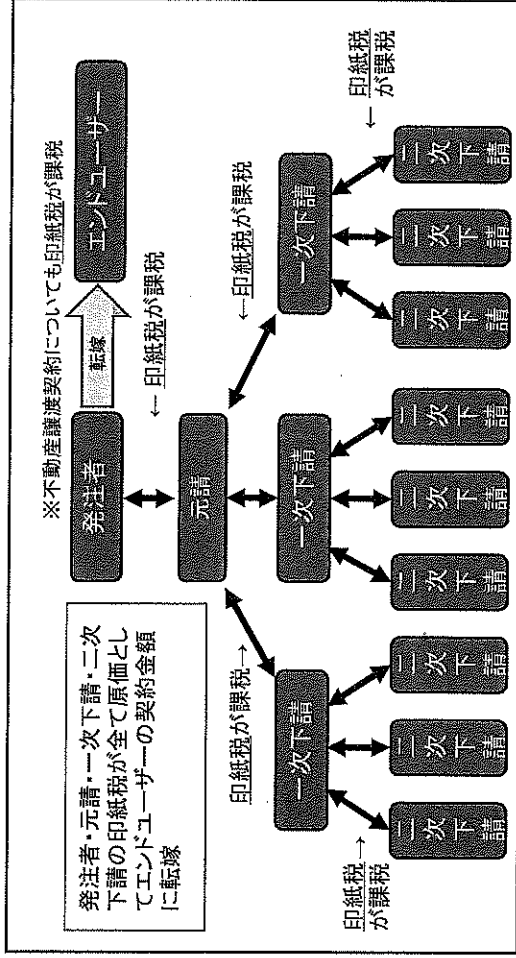
所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針(令和3年6月7日所
有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議決定)(抜粋)
国土審議会において制度見直しの内容を本年中目途でとりまとめ、次
期通常国会に必要となる法案を提出する。具体には、地域のニーズを
踏まえた地域福利増進事業の拡充(地域の防災・減災に資する設備や
再生可能エネルギーの地産地消等に資する施設の整備など)や使用
権の上限期間の延長等、～について検討を行う。

工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置の延長(印紙税)

工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置を2年間延長する。

施策の背景

- 建設業においては、重層下請請負構造の中で多段階にわたり印紙税が課税。
- さらに、不動産流通段階でも課税され、最終的にはエンドユーザー(例:戸建住宅等を購入する個人、工場建設の施主となる中小企業など)に転嫁。
- このため、建設工事や不動産流通のコストを抑制し、消費者負担を軽減することにより、建設投資の促進、不動産取引の活性化を図る必要。



要望の概要

特例措置の内容

工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税について、右表の「現行の特例措置」とおり軽減

要望

現行の措置を2年間(令和4年4月1日～令和6年3月31日)延長する。

契約金額		本則	現行の特例措置
不動産の譲渡に関する契約書	建設工事の請負に関する契約書		
10万円超 50万円以下	100万円超 200万円以下	400円	200円 (50%減)
50万円超 100万円以下	200万円超 300万円以下	1,000円	500円 (50%減)
100万円超 500万円以下	300万円超 500万円以下	2,000円	1,000円 (50%減)
500万円超	1,000万円以下	1万円	5,000円 (50%減)
1,000万円超	5,000万円以下	2万円	1万円 (50%減)
5,000万円超	1億円以下	6万円	3万円 (50%減)
1億円超	5億円以下	10万円	6万円 (40%減)
5億円超	10億円以下	20万円	16万円 (20%減)
10億円超	50億円以下	40万円	32万円 (20%減)
50億円超	50億円以下	60万円	48万円 (20%減)

住宅ローン減税等の住宅取得促進策に係る所要の措置(所得税・贈与税等)【再掲】

今後の経済情勢等を踏まえ、令和3年度末までに適用期限を迎える住宅ローン減税、住宅取得等資金に係る贈与税非課税措置、認定住宅の投資型減税等について、所要の措置を講じる。

施策の背景

※現行制度の概要(消費税率10%が適用される場合)

【住宅ローン減税】 借入限度額:4,000万円(長期優良住宅等の場合は5,000万円)、控除率:1%、控除期間:最大13年間
 【贈与税非課税措置】 非課税限度額:1,000万円(質の高い住宅は1,500万円)

○2020年度GDP実質成長率

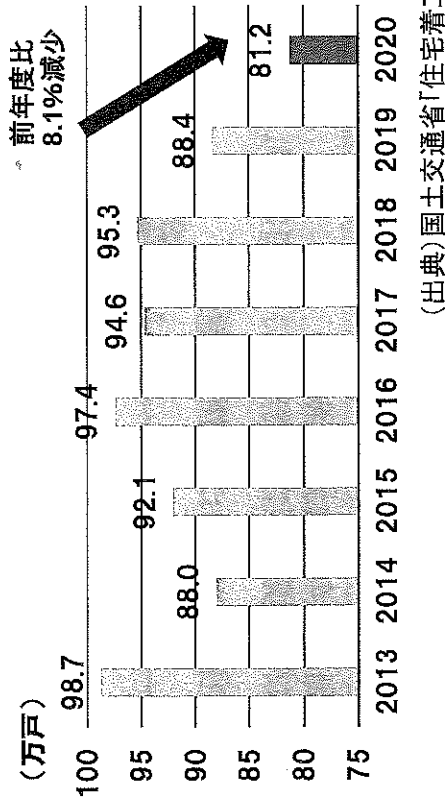
➤ 経済情勢は引き続き厳しい状況にあり、先行きも不透明。

2020年度国内総生産(GDP) 前年度比4.5%減少
 2020年度民間住宅投資 前年度比7.2%減少

(出典)内閣府「2021年4～6月期四半期GDP速報(1次速報)」

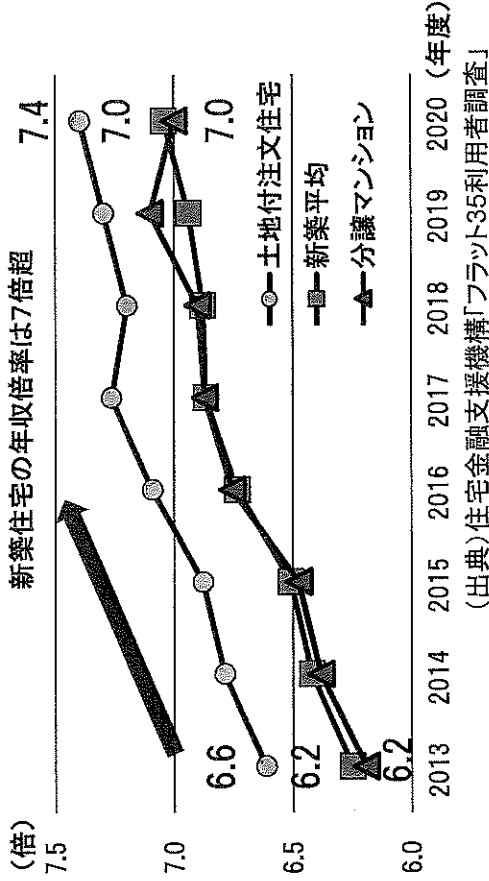
○新設住宅着工戸数

➤ 住宅着工戸数は大幅に減少。



○住宅所要資金の年収倍率(全国)

➤ 住宅取得環境は年々悪化。



○住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)(抄)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネルギー性能を一層向上しつつ、長寿命でライフサイクルCO2排出量が少ない長期優良住宅ストックやZEHストックを拡充

要望の概要

住宅投資の波及効果に鑑み、今般の経済対策(令和2年12月8日閣議決定)を含むこれまでの措置の実施状況や今般の新型コロナウイルス感染症拡大及びまん延防止のための措置等による影響を含めた今後の経済情勢等を踏まえ、2050年カーボンニュートラルの実現等を図る観点も含め、必要な検討を行い、所要の措置を講じる。

新築住宅に係る税額の減額措置の延長(固定資産税)

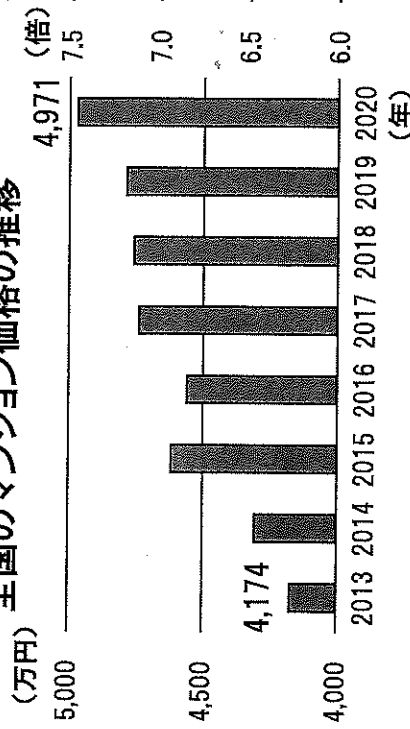
住宅取得者の初期負担の軽減を通じて、良質な住宅の建設を促進し、居住水準の向上及び良質な住宅ストックの形成を図るため、新築住宅に係る固定資産税の減額措置を2年間延長する。

施策の背景

住宅取得に係る負担軽減の必要

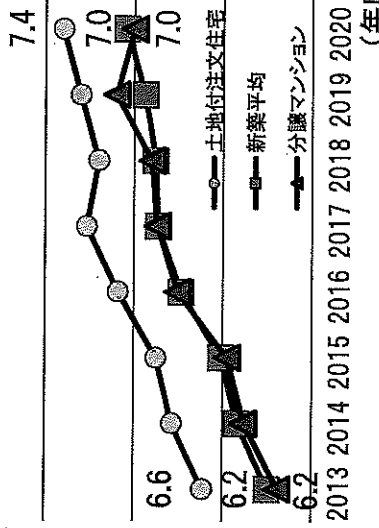
- 住宅価格は年々上昇傾向。
- 住宅取得環境は引き続き厳しい状況にあり、住宅取得者の初期負担軽減が必要。

全国のマンション価格の推移



(出典)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」

住宅所要資金の年収倍率(全国)



(出典)住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」

基礎的なストックの質の向上の必要

- 住宅の基礎的な「質」である耐震性は未だ不十分。
- 耐震化を進める上での主要な手段である新築・建替えを支援する必要がある。

【住宅の耐震化率】

現状(平成30年推計)

耐震性を有しない住宅ストックの比率:約13%
 総戸数約5,360万戸のうち、耐震性あり 約4,660万戸
 耐震性なし 約 700万戸



目標(令和12年)

おおむね解消
 ※住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)

要望の概要

特例措置の内容

【固定資産税】

新築住宅に係る税額の減額措置

- 戸建て:3年間 税額1/2減額
- マンション:5年間 税額1/2減額

要望

現行の措置を2年間(令和4年4月1日～令和6年3月31日)延長する。

【本特例による負担軽減効果(例)】

2,000万円の住宅を新築した場合の固定資産税額

	本特例が無い場合	本特例がある場合
1年目	18.2万円	9.1万円
2年目	17.1万円	8.5万円
3年目	15.9万円	8.0万円

↑ 3年間で約26万円の負担軽減効果
 (国土交通省推計)

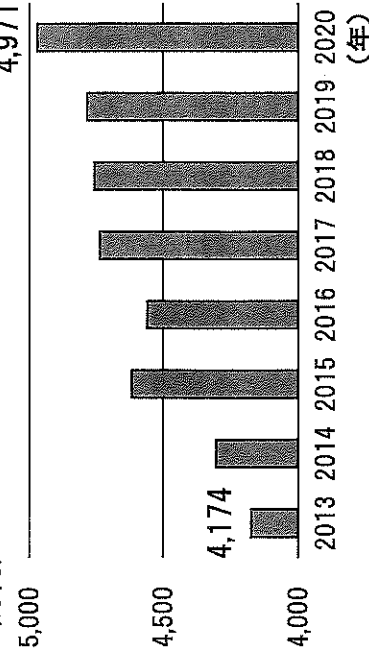
住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置の延長(登録免許税)

住宅取得に係る負担の軽減、良質な住宅ストックの形成・流通の促進を図るため、住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置を2年間延長する。

施策の背景

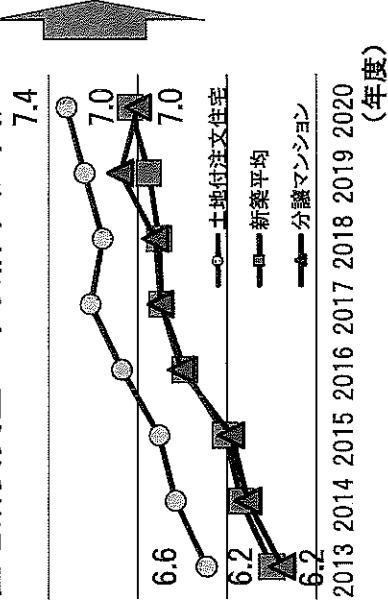
- ・ 住宅価格は年々上昇傾向。
- ・ 住宅取得環境は引き続き厳しい状況にあり、住宅取得者の初期負担軽減が必要。

全国のマンション価格の推移
(万円)



(出典)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」

住宅所要資金の年収倍率(全国)



(出典)住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」

○本特例は、住宅取得の初期負担を軽減し、内需の柱である住宅投資を喚起する観点から、60年以上にわたって措置

○住宅の取得や、子供の人数、生活状況等に応じた柔軟な住替えの推進が必要(「住生活基本計画」(令和3年3月19日閣議決定))

○住宅の取得環境が悪化する中、住宅取得に係る負担軽減措置を引き続き実施する必要

要望の概要

特例措置の内容

【登録免許税】

- ・所有権の保存登記について税率軽減(本則 4/1000→特例1.5/1000)
- ・所有権の移転登記について税率軽減(本則20/1000→特例 3/1000)
- ・抵当権の設定登記について税率軽減(本則 4/1000→特例 1/1000)

要望

- ・現行の措置を2年間(令和4年4月1日～令和6年3月31日)延長する。

【本特例措置の効果イメージ】

- ・保存登記: 2.5万円軽減(4万円→1.5万円)
 - ・移転登記: 22.1万円軽減(26万円→3.9万円)
 - ・抵当権設定登記: 4.5万円軽減(6万円→1.5万円)
- (※)2,000万円(固定資産税評価額1,300万円、新築建物価格認定基準表額:1,000万円)の住宅を取得(借入額1,500万円)した場合を想定

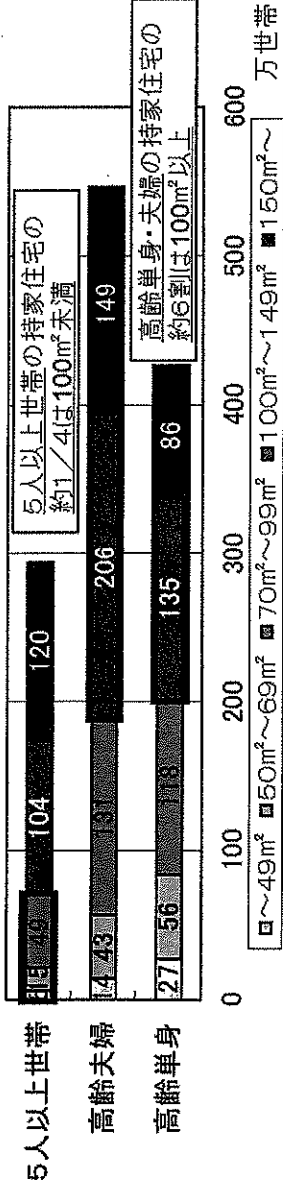
居住用財産の買換え等に係る特例措置の延長(所得税・個人住民税)

国民一人一人が、それぞれのライフステージに応じた住宅を無理のない負担で円滑に取得できる住宅市場を実現するため、居住用財産の買換え等に係る特例措置を2年間延長する。

施策の背景

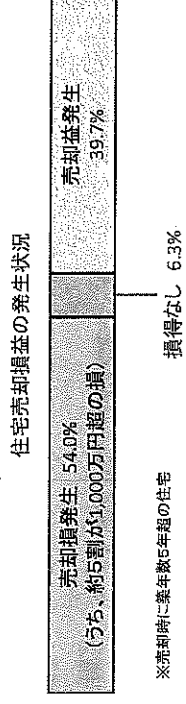
居住のミスマッチ

世帯人数の多い世帯と高齢者単身・夫婦世帯が住む住宅の広さにミスマッチがみられる。



住宅売却損益の発生状況

居住用財産の譲渡のうち、約5割において売却損が発生しており、住替えの支障となっている。また、譲渡益が発生する場合にも、多額の税負担が発生している。



要望の概要

特例措置の内容

※いずれも【所得税・個人住民税】

【譲渡益が生じた場合】

- ① 住宅の住替え(買換え)で、譲渡による収入金額が買換資産の取得額以下の場合、譲渡がなかったものとして、譲渡による収入金額が買換資産の取得額以上の場合、その差額分について譲渡があったものとして課税

【譲渡損が生じた場合】

- ② 住宅の住替え(買換え)で譲渡損失が生じた場合であって、買換資産に係る住宅ローン残高がある場合は、譲渡損失額を所得金額の計算上控除(以降3年間繰越控除)
- ③ 住宅を譲渡した際に譲渡損失が生じた場合であって、譲渡資産に係る住宅ローン残高が残る場合は、住宅ローン残高から譲渡額を控除した額を限度に、所得金額の計算上控除(以降3年間繰越控除)

要望

現行の措置を2年間(令和4年1月1日~令和5年12月31日)延長する。

買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の延長(登録免許税)

既存住宅流通・リフォーム市場の活性化を図るため、宅地建物取引業者が既存住宅を取得し、一定の質の向上を図るためのリフォームを行った後、住宅を個人の自己居住用住宅として譲渡する場合において、宅地建物取引業者から当該住宅を取得した買主の移転登記に課される登録免許税を減額する特例措置を2年間延長する。

施策の背景

○ 既存住宅流通・リフォーム市場の更なる活性化に向けて、平成30年4月より、宅地建物取引業法の改正によるインスパクションの活用や「安心R住宅」制度などの取組を開始したところ。

○ 買取再販は、ノウハウを有する事業者が既存住宅を買い取り、質の向上を図るリフォームを行いエンドユーザーに販売する事業。消費者が安心して購入できることから、既存住宅流通・リフォーム市場の拡大に大きな役割を果たすものとして期待。

目標

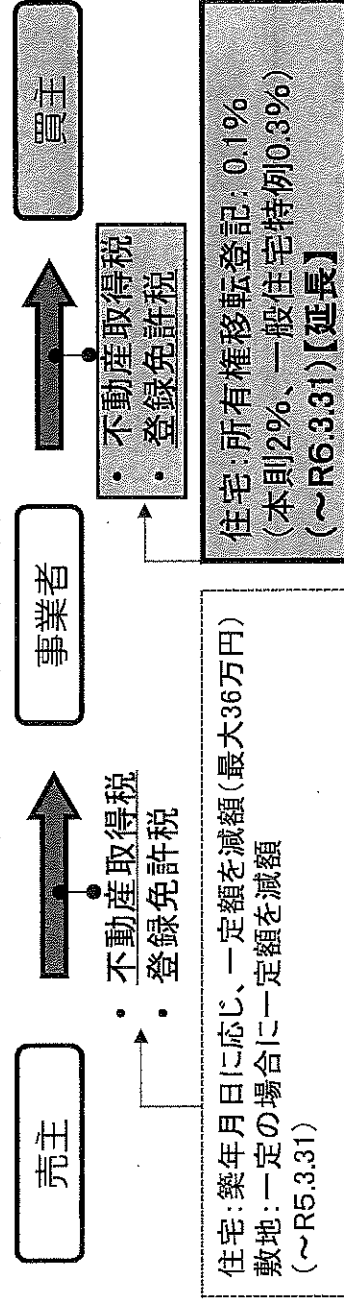
2030年までに既存住宅流通及びリフォームの市場規模を14兆円とする。〔住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)〕

要望の概要

特例措置の内容

○ 宅地建物取引業者により一定の質の向上を図るための改修工事が行われた既存住宅を取得する場合には、買主に課される登録免許税の税率を一般住宅特例より引下げ

リフォーム工事(一定の質の向上)*



* 耐震、省エネ、バリアフリー、水回り等のリフォーム

要望

○ 現行の措置を2年間(令和4年4月1日~令和6年3月31日)延長する。

既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化 リフォームに係る特例措置の拡充・延長(所得税)

既存住宅のリフォームを促進することにより、住宅ストックの性能向上を図るため、住宅リフォーム(耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅)をした場合の特例措置を2年間延長するとともに、一部要件を緩和する。

施策の背景

- 我が国の住宅ストックは戸数的には充足。既存住宅流通の活性化が重要。
- 既存住宅流通の活性化に資する、住宅リフォーム市場規模は伸び悩んでいる現状。
リフォームにより住宅ストックの性能を高めるとともに、リフォーム市場を活性化することが必要

【住生活基本計画における目標】

令和12年までに既存住宅流通及びリフォームの市場規模を14兆円に拡大

「当面の間は、省エネ性能の高い住宅・建築物や省エネ改修に対して政策による支援を行い、自立的な普及に向けた環境を整備」
「省エネリフォーム拡大(中略)に向けた措置を含む既存ストック対策の充実・強化、
長期優良住宅の認定基準・住宅性能表示制度の見直し等により省エネ性能の向上を図っていく」
(2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月18日決定))

住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)

- 耐震性・省エネ性能・バリアフリー性能等を向上させるリフォームや建替えによる安全・安心で良好な温熱環境を備えた良質な住宅ストックへの更新
- バリアフリー性能やヒートショック対策等の観点を踏まえた良好な温熱環境を備えた住宅の整備、リフォームの促進

要望の概要

特例措置の内容

所得税(ローン型) ~R3.12

○ローン残高の一定割合を所得税額から控除

対象工事	対象借入限度額	控除率	最大控除額(5年間)
バリアフリー 省エネ 三世代同居 長期優良住宅化 【省エネ+耐久性】	250万円	2.0%	62.5万円 (250万円×2%×5年=25万円) (750万円×1%×5年=37.5万円)
その他工事	2.0%分と合計して1,000万円	1.0%	

所得税(投資型) ~R3.12

○標準的な費用額の10%を所得税額から控除

対象工事	対象限度額	最大控除額
耐震	250万円	25万円
バリアフリー	200万円	20万円
省エネ	250万円 (350万円)	25万円 (35万円)
三世代同居	250万円	25万円
長期優良住宅化		
耐震+省エネ+耐久性	500万円 (600万円)	50万円 (60万円)
耐震or省エネ+耐久性	250万円 (350万円)	25万円 (35万円)

※ カッコ内の金額は、太陽光発電を設置する場合

要望

- ①現行の措置を2年間(令和4年1月1日~令和5年12月31日)延長する。
- ②省エネリフォームの工事要件のうち、「全居室の全窓の断熱改修工事」を「窓の断熱改修工事」に緩和する。

既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の拡充・延長(固定資産税)

既存住宅のリフォームを促進することにより住宅ストックの性能向上を図るため、住宅リフォーム(耐震・バリアフリー・省エネ・長期優良住宅化)をした場合の特例措置を2年間延長するとともに、省エネ化リフォームの築年数要件を見直す。

施策の背景

- 我が国の住宅ストックは戸数的には充足。既存住宅流通の活性化が重要。
 - 既存住宅流通の活性化に資する、住宅リフォーム市場規模は伸び悩んでいる現状。
 - リフォームにより住宅ストックの性能を高めるとともに、リフォーム市場を活性化することが必要
- 【住生活基本計画における目標】
- 令和12年までに既存住宅流通及びリフォームの市場規模を14兆円に拡大

「当面の間は、省エネ性能の高い住宅・建築物や省エネ改修に対して政策による支援を行い、自立的な普及に向けた環境を整備」
 「省エネリフォーム拡大(中略)に向けた措置を含む既存ストック対策の充実・強化、
 長期優良住宅の認定基準・住宅性能表示制度の見直し等により省エネ性能の向上を図っていく」
 (2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略(令和3年6月18日決定))

要望の概要

特例措置の内容

■工事翌年度(*)の固定資産税の一定割合を減額

	減額割合	適用期限
耐震	1/2減額	R4.3.31
バリアフリー	1/3減額	
省エネ	1/3減額	
長期優良住宅化*	2/3減額	

※耐震改修又は省エネ改修を行った住宅が認定長期優良住宅に該当することとなった場合

(*)特に重要な避難路として自治体が指定する道路の沿道にある住宅について、耐震改修をした場合は2年間1/2減額、耐震改修をして認定長期優良住宅に該当することとなった場合は翌年度2/3減額、翌々年度1/2減額

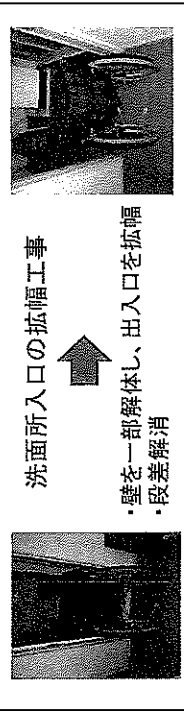
要望

- ①現行の措置を2年間(令和4年4月1日～令和6年3月31日)延長する。
- ②省エネ化リフォームの築年数要件を見直す。(【現行】H20.1.1以前から所在⇒【見直し】新築から10年以上経過(※)※バリアフリー化と同じ要件)

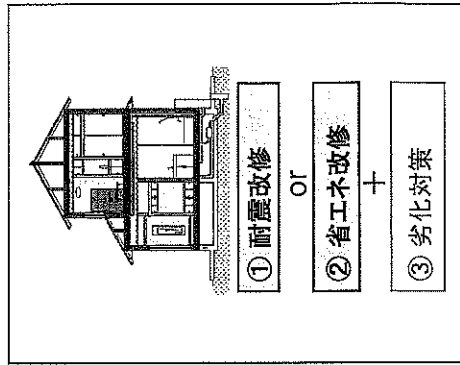
住生活基本計画(令和3年3月19日閣議決定)

- 耐震性・省エネ・省エネルギー性能・バリアフリー性能等を向上させるリフォームや建替えによる安全・安心で良好な温熱環境を備えた良質な住宅ストックへの更新
- バリアフリー性能やヒートショック対策等の観点を踏まえた良質な温熱環境を備えた住宅の整備、リフォームの促進

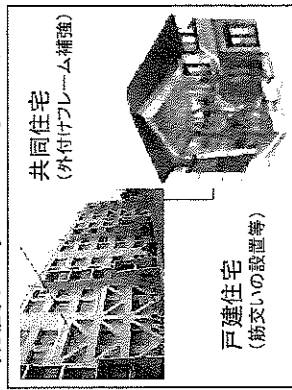
バリアフリーリフォームのイメージ



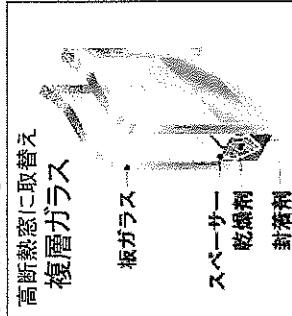
長期優良住宅化リフォームのイメージ



耐震リフォームのイメージ



省エネリフォームのイメージ



IV. 主要項目以外の項目

1. 国土交通省主管

- 所有者不明土地法に基づく土地収用法の特例対象拡大に伴う特例措置の拡充(所得税・法人税等)
- ※○低未利用土地権利設定等促進計画に係る特例措置の延長(登録免許税・不動産取得税)
- ※○立地誘導促進施設協定に係る特例措置の延長(固定資産税等)
 - 除害施設に係る特例措置の延長(固定資産税)
 - 民間施設直結スマートインターチェンジ整備に係る特例措置の延長(登録免許税)
 - 被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長等の特例の拡充(所得税等)
 - 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除に関する標準的費用額の工事実績を踏まえた見直し(所得税)
- ※○マンション建替事業の施行者等が受ける権利変換手続開始の登記等の免税措置の延長(登録免許税)
- ※○マンションの建替え等の円滑化に関する法律における施行者又はマンション敷地売却組合が特定要除却認定マンション又はその敷地を取得する場合の非課税措置の延長(不動産取得税)
 - 宅地建物取引業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置及び一定の住宅用地に係る税額の減額措置の期間要件を緩和する特例措置の延長(不動産取得税)
 - 非課税対象法人への(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の追加(登録免許税)
 - 自動車関係諸税の課税のあり方の検討(自動車重量税・自動車税等)
 - 自動車重量税のクレジットカード納付制度の創設(自動車重量税)
 - 港湾の船舶役務用施設に係る特例措置の拡充(事業所税)

2. 他省庁主管等

- 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の選定事業者が整備した公共施設等に係る特例措置の拡充(不動産取得税・固定資産税等)
- 産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の延長・見直し(登録免許税)
- 公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る特例措置の延長(固定資産税)
- 沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等(法人税等)
- 生産設備を含む事業用施設の耐震化の設備投資等を促進する国土強靱化税制(仮称)の創設